

(別表第4)

第三セクター情報公開資料

1 第三セクター名称等									
	名称	株式会社 大内町交流センター			電話番号	0184-62-1126			
	所在地	秋田県由利本荘市岩谷町字西越36番地			FAX番号	0184-62-1125			
	設立年月日	平成11年5月28日			HPアドレス	http://www.popolocco.com/			
2 資本金		86,400千円	市出資金	44,000千円	市出資割合	50.9 %			
3 事業内容		1. 道の駅「おおうち」関連施設の管理運営(大内総合交流ターミナル・温泉宿泊施設「ぼほろっこ」(温泉宿泊、売店、レストラン)、大内多目的広場(グラウンドゴルフ)、大内交流広場、大内地場産業振興施設 2. 道の駅「おおうち」に係る受託事業(駐車場、トイレ、休憩施設等の維持管理) 3. 上記に関する一切の事業							
4 財務状況(令和5年3月31日現在)									
貸借対照表から	項 目	金 額 (千円) 税抜			損益計算書から	項 目	金 額 (千円) 税抜		
		前々年度	前年度	本年度			前々年度	前年度	本年度
	総資産	40,702	40,695	23,153		総収入(売上高+営業外収益+特別利益)	167,073	202,566	199,659
	負債	31,968	33,866	29,823		(内市からの補助金・指定管理料)	21,217	34,093	32,352
	(有利子負債)	0	0	17,910		経常利益	△ 26,075	△ 2,721	△ 13,309
	純資産	9,733	6,829	△ 6,670		当期純利益	△ 26,259	△ 2,905	△ 13,493
	利益剰余金	△ 75,117	△ 78,021	△ 91,514		減価償却前当期利益	△ 23,470	△ 1,790	△ 12,470
5 役職員の状況(令和5年3月31日現在)									
取締役数(うち市出向者・退職者)			5 (退0)	正職員数(うち市出向者・退職者)			14 (退 0)		
6 第三セクターへの関与の状況(単位:千円 税込み)									
(1) 公的支援(令和5年3月31日現在)									
項 目		前々年度	前年度	本年度	備考(目的、内容、算出根拠等)				
①補助金(助成金)		1,026	11,100	13,044	宿泊施設利用促進事業助成金ほか				
②利子補給		0	0	0					
③税の減免額		0	0	0					
④その他		0	0	0					
小 計		1,026	11,100	13,044					
⑤損失補償契約に伴う金利軽減額		0	0	0					
⑥出資金、低金利貸付等に伴う機会費用		0	0	0					
小 計		0	0	0					
合 計		1,026	11,100	13,044					
【参考】指定管理料(税込)		22,015	22,993	22,543	道の駅周辺施設・地場産業振興施設				
(2) その他(令和5年3月31日現在)									
項 目		前々年度	前年度	本年度					
①損失保証契約に係る債務残高		0	0	0					
②貸付金残高		0	0	0					
③出資金(増資等)		0	0	0					
合 計		0	0	0					
7 添付資料 貸借対照表、損益計算書									

※本資料は、第24期決算報告書(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)に基づいて作成したものである。

決 算 報 告 書

(第 2 4 期)

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

株式会社 大内町交流センター

由利本荘市岩谷町字西越 3 6 番地

0 1 8 4 - 6 2 - 1 1 2 6

第24期事業報告書

令和4年度も国内では新型コロナウイルスの感染が流行した1年でしたが、徐々に感染拡大が収束し、令和5年5月8日からは感染症5類に移行することが決定しました。

弊社の経営につきましては、利用者総数143,927名となり、7,349名の減少となりました。農産物直売所の利用者数と併せますと261,975名となります。部門別に前期と比較しますと、宿泊部門におきまして全国旅行支援事業を活用し、1,491名970万円の売上増となりました。宴会部門では1,180名690万円の売上増となりましたが、コロナ以前の30%程の売上額となっております。レストラン部門では3,185名180万円の減となりました。温泉入浴部門では8,845名238万円の減となりました。全体で前期と比較しますと総利用者数が7,349名の減ですが、1,465万円の売上増となりました。売上額が1億6,379万円となりましたが、コロナ前と比較すると3,500万円ほど売上が少ない状況であります。

経費面では、人件費241万円の減、業務費が電気料金の上昇の影響で593万円の増となりました。減価償却費102万円、法人税18万円を計上し、当期純損失1,349万円のマイナス決算となりましたことをご報告申し上げます。

来る第25期につきましては、原資本マイナス667万円からのスタートでございますが、会社全体の体質改善を図りコストの削減を行います。また、4月より宿泊料金やレストランメニューの見直しを実施し、全社員一丸となって経営改善に取り組んで参ります。

株主の皆様には今後とも尚一層のご指導ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

貸借対照表

令和5年3月31日現在 (単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	21,149,684	【 流 動 負 債 】	10,886,507
現 金	1,065,784	買 掛 金	1,986,554
預 金	12,911,177	未 払 金	8,595,919
売 掛 金	2,779,020	前 受 金	17,134
商 品	331,596	預 り 金	102,900
食 料 原 料	1,034,114	法 人 税 等 充 当 金	184,000
飲 料 原 料	305,957	【 固 定 負 債 】	18,936,872
貯 蔵 品	1,612,991	長 期 借 入 金	17,910,000
前 払 費 用	156,320	リ ー ス 負 債	1,026,872
未 収 入 金	473,940	負 債 合 計	29,823,379
仮 払 金	438,872	純 資 産 の 部	
立 替 金	39,913	【 株 主 資 本 】	△ 6,670,271
【 固 定 資 産 】	2,003,424	資 本 金	86,400,000
(有 形 固 定 資 産)	1,727,424	(資 本 剰 余 金)	200,000
建 物	1	自 己 株 式 処 分 差 益	200,000
建 物 付 属 設 備	810,484	(利 益 剰 余 金)	△ 91,513,871
工 具 器 具 備 品	37,439	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 91,513,871
リ ー ス 資 産	879,500	自 己 株 式	△ 1,756,400
(無 形 固 定 資 産)	216,000		
電 話 加 入 権	216,000		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	60,000		
差 入 保 証 金	50,000	純 資 産 合 計	△ 6,670,271
出 資 金	10,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,153,108
資 産 合 計	23,153,108		

株式会社大内町交流センター

損 益 計 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高	163,797,818	163,797,818
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	1,483,812	
仕 入 高	39,041,286	
合 計	40,525,098	
期 末 棚 卸 高	1,671,667	38,853,431
売 上 総 利 益 金 額		124,944,387
【販売費及び一般管理費】		173,895,155
営 業 損 失 金 額		48,950,768
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	574	
指 定 管 理 収 入	20,494,022	
そ の 他 委 託 収 入	7,832,863	
雑 収 入	7,533,753	35,861,212
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	219,016	219,016
経 常 損 失 金 額		13,308,572
【 特 別 損 失 】		
固定資産除却損	1	1
税引前当期純損失金額		13,308,573
都道府県民税及び市町村民税		184,000
当 期 純 損 失 金 額		13,492,573

株式会社 大内町交流センター

個 別 注 記 表

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

中小企業の会計に関する指針に基づいております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定額法及び定率法

収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義

II. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

22,233,624 円

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

当期末株式数(発行済普通株式)

2,160株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式(種類及び株式数)

普通株式(自己株式)

前期末株式数(自己株式)

90株

当期増加株式数(自己株式)

2株

当期末株式数(自己株式)

92株

